

第27期

# 事業報告書

---

〔平成18年4月1日から〕  
〔平成19年3月31日まで〕



株式会社 **音 通**

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

さて、当社第27期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の営業の概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申しあげます。

平成19年6月

代表取締役社長  
岡村 邦彦

## 営業の概況

### 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念など先行きに透明感があるとはいえないものの、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などから総じて景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社グループにおきましては、各業界を取巻く環境は企業間競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの営業の概況は次のとおりであります。

#### ① 食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門におきましては、平成18年4月に株式会社エスティビーを設立し、8月より100円ショップ「百圓領事館」24店舗（直営店15店舗、FC店9店舗）の営業譲受を行い事業拡大を推進いたしました。また、持分法適用関連会社で生活雑貨の企画・販売会社のマクロス株式会社（音通50%出資）を、平成18年10月に株式譲受を行い連結子会社化いたしました。

当連結会計年度における当部門の業績は、総合100円ショップ「FLET'S」、食料品スーパー「F MART」、ドラッグストア「ベスト薬品」及び100円ショップ「百圓領事館」の83店舗を運営し、売上高204億1千2百万円（前期比20.5%の増）営業利益1億6千万円（前期比18.9%の減）となりました。

#### ② カラオケ関係事業部門

当部門におきましては、平成18年6月に株式会社音通アミューズメントを設立し、業務用ゲーム機器レンタル先の営業譲受を行い事業拡大を推進いたしました。

当連結会計年度における当部門の業績は、カラオケ機器の販売による売上高の増加・メンテナンスの売上増加、業務用ゲーム機器のレンタル先の営業譲受等により、売上高は28億4百万円（前期比31.0%の増）で営業利益は3億8千6百万円（前期比5.5%の減）となりました。

#### ③ オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門

当部門におきましては、オーディオ・ビジュアル商品販売におけるAVレンタル店の新規店取引の拡大に積極的に取り組む一方、物販商品の卸販売において合理化を行いました。売上高は71億2百万円（前期比2.1%の減）となり、販売管理費等の減少等により営業利益は1億1千3百万円（前期比19.6%の増）となりました。

④ スポーツ事業部門

当連結会計年度よりセグメント別に記載いたしました当部門は、平成18年9月よりスポーツクラブ「JOYFIT」及びホットヨガスタジオ「LAVA」等の運営を行っております。

当部門の業績は、新設店舗初期投資等により、売上高は1億3千万円で、営業損失は7千5百万円となりました。

⑤ その他事業部門

当部門におきましては、新規事業としてのコインパーキング事業と店舗設備等の賃貸収入等の増加により、売上高は5億8千万円（前期比362.8%の増）となり、減価償却費の増加等により営業損失は4千8百万円（前年は営業損失4百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は306億5千万円（前期比16.0%の増）、連結営業利益は4億4千7百万円（前期比13.3%の減）、連結経常利益は3億5千7百万円（前期比8.9%の減）、連結当期純利益は1億5百万円（前期比47.6%の減）となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第 24 期 平成16年3月期	第 25 期 平成17年3月期	第 26 期 平成18年3月期	第27期(当期) 平成19年3月期
売 上 高	—	—	26,412	30,650
経 常 利 益	—	—	392	357
当期純利益	—	—	201	105
1 株 当 たり 当期純利益	—	—	1 円68銭	0 円59銭
総 資 産	—	—	13,696	15,699
純 資 産	—	—	3,398	3,456

- (注) 1. 当社は子会社であった株式会社サンフレアを吸収合併したことに伴い、第23期末より子会社がなくなりましたので、第24期及び第25期の連結財務諸表を作成しておらず、主要な経営指標等の推移には記載していません。
2. 第26期より、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社を新たに連結の範囲とし、連結財務諸表を作成しております。
3. 第27期より、新たに設立した株式会社音通アミューズメント及び株式会社エスティビーの2社と、マクロス株式会社(持分法適用関係会社から連結子会社)の3社を連結の範囲に含めております。
4. 株式分割を平成16年5月20日付で1株を1.4株に分割、平成16年11月22日付で1株を3株に、平成17年11月21日付で1株を2.5株に分割、平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割しております。
5. 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

# 連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,763,723</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,388,485</b>
現金及び預金	2,210,033	支払手形及び買掛金	3,184,854
受取手形及び売掛金	2,110,141	短期借入金	1,945,500
棚卸資産	1,434,373	一年内償還社債	270,000
前払費用	208,344	一年内返済予定の長期借入金	2,076,063
繰延税金資産	18,130	一年内支払予定の長期割賦未払金	138,537
その他	915,424	未払金	290,305
貸倒引当金	△ 132,723	未払法人税等	167,828
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,930,403</b>	賞与引当金	10,796
<b>有形固定資産</b>	<b>4,314,221</b>	その他	303,177
賃貸用資産	835,708	繰延税金負債	1,422
建物及び構築物	2,128,965	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,853,826</b>
土地	953,835	社 債	100,000
その他	395,711	長期借入金	3,405,509
<b>無形固定資産</b>	<b>594,705</b>	長期割賦未払金	56,901
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,021,477</b>	預り保証金	221,780
投資有価証券	185,935	退職給付引当金	51,255
長期前払費用	373,484	その他	18,380
建設協力金	1,110,870	<b>負 債 合 計</b>	<b>12,242,312</b>
差入保証金	2,102,108	<b>純 資 産 の 部</b>	
繰延税金資産	89,160	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,438,568</b>
その他	173,879	資 本 金	1,415,688
貸倒引当金	△ 13,961	資 本 剰 余 金	1,542,803
<b>繰 延 資 産</b>	<b>4,509</b>	利 益 剰 余 金	494,517
株式交付費	4,509	自 己 株 式	△ 14,441
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,698,637</b>	評価・換算差額等	△ 17,521
		その他有価証券評価差額金	△ 17,521
		少 数 株 主 持 分	35,278
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,456,325</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>15,698,637</b>

# 連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		30,650,358
売上原価		24,459,268
売上総利益		6,191,089
販売費及び一般管理費		5,743,486
営業利益		447,602
営業外収益		
受取利息	38,088	
その他	20,614	58,702
営業外費用		
支払利息	122,846	
持分法による投資損失	1,363	
社債発行費償却	8,183	
その他	16,406	148,800
経常利益		357,504
特別利益		
固定資産売却益	244	
有価証券売却益	4,691	
貸倒引当戻入益	9,872	14,808
特別損失		
固定資産除却損	42,107	
有価証券売却損	178	
有価証券評価損	3,244	
減損損失	36,364	
その他損失	21,011	102,905
税金等調整前当期純利益		269,408
法人税、住民税及び事業税	210,953	
過年度未払法人税等戻入額	△ 8,120	
法人税等調整額	△ 40,820	162,013
少数株主利益		1,919
当期純利益		105,475

## 連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	1,377,874	1,507,789	526,341	△ 7,020	3,404,984
当 期 変 動 額					
新株の発行	37,813	35,014			72,828
剰余金の配当(注)			△ 39,437		△ 39,437
剰余金の配当			△ 41,299		△ 41,299
当期純利益			105,475		105,475
自己株式の取得				△ 7,421	△ 7,421
役員賞与の支給(注)			△ 56,562		△ 56,562
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,813	35,014	△ 31,824	△ 7,421	33,583
当 期 末 残 高	1,415,688	1,542,803	494,517	△ 14,441	3,438,568

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△ 5,993	△ 5,993		3,398,991
当 期 変 動 額				
新株の発行				72,828
剰余金の配当(注)				△ 39,437
剰余金の配当				△ 41,299
当期純利益				105,475
自己株式の取得				△ 7,421
役員賞与の支給(注)				△ 56,562
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 11,527	△ 11,527	35,278	23,751
当期変動額合計	△ 11,527	△ 11,527	35,278	57,334
当 期 末 残 高	△ 17,521	△ 17,521	35,278	3,456,325

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

## 【連結注記表】

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社名

- 株式会社 ハブ・ア・グッド
- 株式会社 音通エフ・リテール
- 株式会社 ジャムテック
- 株式会社 音通マルチメディア
- マクロス 株式会社 (注)1
- 株式会社 エスティビー (注)2
- 株式会社 音通アミーズメント (注)3

非連結子会社の数及び会社名

子会社は、全て連結しております。

- (注) 1. マクロス株式会社は、平成18年10月1日付でフォーレスト株式会社より株式を譲り受け、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
2. 平成18年4月14日付で、株式会社音通エフ・リテールの100%出資子会社として株式会社エスティビー(連結子会社)を設立いたしました。
3. 平成18年6月2日付で、株式会社音通の55%出資子会社として株式会社音通アミューズメント(連結子会社)を設立いたしました。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

当社には、非連結子会社及び関連会社はありません。

#### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ

時価法

###### ③棚卸資産

###### a 商品

食料品・生活雑貨(100円ショップ)

売価還元法による原価法

生鮮食料品・生活雑貨(生鮮食料品スーパー)

最終仕入原価法による原価法

オーディオ・ビジュアル商品

主として総平均法による原価法

その他

先入先出法による原価法

###### b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物及び構築物	定額法
上記以外の有形固定資産	定率法
主な耐用年数	
建物及び構築物	3～47年
賃貸用資産	3～47年
その他	2～20年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間にわたり均等償却をしております。

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利キャップ及び金利スワップ
ヘッジ対象	借入利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

当社グループの行っている取引はキャップ取引及び金利スワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法  
によっております。

6. のれんの償却に関する事項  
のれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、  
金額が僅少なものについては、発生時に一括償却して  
おります。  
なお、(株)ジャムテック及び(株)音通アミューズメントは、10  
年間で均等償却を行っております。

7. 当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年2月7日  
法務省令第13号）に基づいて連結計算書類を作成して  
おります。

8. 会計処理の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に  
関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日  
企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の  
表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員  
会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を  
適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,421,047  
千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産  
の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務  
省令第13号）により作成しております。

(2) 企業結合に係る会計基準等

当連結事業年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業  
会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する  
会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業  
会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離  
等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終  
改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を  
適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面  
の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務  
対応報告第19号）を適用しております。前連結会計年度に  
おいて繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、  
当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に  
変更しております。

## II. 連結貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,481,292千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務の金額  
担保に供している資産

現金預金	258,651千円
建物	22,928千円
差入保証金	9,900千円
計	291,479千円

上記に対応する債務の金額

短期借入金	495,500千円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,210,308千円
割賦債務	65,502千円
リース債務	25,268千円
計	2,796,578千円

## III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行株式の種類及び総数  
182,029,345株
2. 剰余金の配当に関する事項  
配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,437	0.40	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	41,299	0.23	平成18年 9月30日	平成18年 12月13日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,827	利益剰余金	0.23	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成14年6月27日 定時株主総会決議分	平成15年6月27日 定時株主総会決議分	平成16年6月29日 定時株主総会決議分	平成17年6月29日 定時株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	113,400	774,900	2,646,000	21,370,500

#### IV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	18円81銭
1株当たり当期純利益	59銭

#### V. 重要な後発事象に関する注記

##### 1. 株式会社ビデオエイティの株式取得

平成19年3月2日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ビデオエイティの株式を全て取得し、連結子会社となりました。

##### (1) 株式取得の理由

当社グループの基幹事業である「業務用カラオケ機器」卸販売、機器賃貸等を連結子会社である株式会社音通マルチメディアにおいて展開しており、業界が新機種導入ニーズの高まりなど堅調に推移するなか、更なる業務効率のアップと業容拡大、収益力の増加を目指し、関東地区における営業基盤をより一層強化することを目的としております。

##### (2) 株式会社ビデオエイティの概要

- ①商号 株式会社ビデオエイティ
- ②本店所在地 東京都中央区銀座7丁目5番15号
- ③代表者 代表取締役 唐崎 健嗣
- ④設立年月日 昭和45年7月
- ⑤資本金 40,000千円
- ⑥株主 唐崎 健嗣 100%
- ⑦主な事業内容 カラオケ機器及び関連商品の卸販売、賃貸  
電気製品の販売並びに修理、音響装置の設置並びに販売、修理
- ⑧当社との資本関係、人的関係、取引はありません。
- ⑨従業員の状況 19名（平成19年1月31日）
- ⑩事業所 本社・東京営業所：  
東京都中央区銀座7丁目5番15号  
神奈川営業所：  
神奈川県横浜市南区万世町1-19  
栃木営業所：  
栃木県宇都宮市宿郷1-15-9

##### ⑪経営成績（平成18年9月期）

売上高	354,826千円
営業利益	23,069千円
経常利益	24,426千円
当期利益	13,979千円

##### (3) 子会社株式の取得に関する事項

- ①取得日 平成19年4月1日
- ②株式の数 80,000株
- ③取得価額 92,000千円
- ④取得後の持分比率 100%

##### 2. 事業の譲受

##### (1) のれん譲渡企業の名称

株式会社エム・ティ・エー  
アサヒコミュニケーションネットワーク株式会社  
三栄文化機器株式会社

取得した事業の内容 カラオケ機器の賃貸及び販売

企業結合を行った主な理由 関西地区での業容を拡大するため

- 企業結合日 平成19年4月2日  
 企業結合の法的形式 当社グループの株式会社音通マルチメディアによるのれん譲受  
 結合後企業の名称 株式会社音通マルチメディア
- (2) 取得した事業の取得原価及びその内訳  
 500,000千円
- (3) 受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳  
 ①資産の額 一千円  
 ②負債の額 一千円
- (4) 発生したのれんの金額等  
 ①のれん金額 500,000千円  
 ②発生原因  
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。  
 ③償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年で均等償却を行うこととしております。

## VI. その他の注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

### 2. 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
店舗資産	兵庫県宝塚市	建物	9,235千円
店舗資産	大阪府摂津市	建物	2,975千円
店舗資産	兵庫県明石市	建物	2,975千円
賃貸用資産	大阪府茨木市	建物	501千円
賃貸用資産	愛知県一宮市	建物	2,485千円
賃貸用資産	愛知県一宮市	土地	3,861千円
リース資産	大阪市生野区	什器・備品	14,331千円
計			36,364千円

(経緯)

店舗資産：小売事業部門での店舗閉鎖に伴い、将来の収益性が見込めないため、減損損失を認識いたしました。

賃貸用資産、リース資産：賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な低下及び地価の下落に伴い、上記賃貸物件の収益性が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社及び連結子会社は、小売事業部門、賃貸事業部門とグループ管理部門に区分し、さらに各部門を個々の店舗及び物件を単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

主として使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しております。

### 3. 退職給付引当金に関する注記

①当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部連結子会社は全国中小企業共済財団の特定退職年金制度に加入しております。

②退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

退職給付債務	51,255千円
--------	----------

退職給付引当金	51,255千円
---------	----------

③退職給付費用に関する事項

勤務費用等	8,912千円
-------	---------

退職給付費用	8,912千円
--------	---------

④当社グループは、簡便法により退職給付債務を算定しています。

# 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,372,831</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,848,526</b>
現金及び預金	1,094,132	買掛金	296
受取手形	3,744	短期借入金	705,500
売掛金	19,174	一年内償還予定の社債	270,000
貯蔵品	2,973	一年内返済予定の長期借入金	1,938,063
前払費用	87,834	割賦支払手形	16,059
未収金	78,291	一年内支払予定の長期割賦未払金	101,262
短期貸付金	142,676	未払金	155,396
関係会社短期貸付金	5,574,086	未払費用	9,019
立替金	324,287	未払法人税等	786
その他	45,631	預り金	16,890
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,912,308</b>	関係会社預り金	3,608,989
<b>有形固定資産</b>	<b>1,532,072</b>	前受収益	24,474
貸貸用資産	493,062	繰延税金負債	1,422
建物	68,456	その他	366
構築物	314	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,234,292</b>
車両運搬具	7,540	社債	100,000
工具器具及び備品	8,862	長期借入金	2,937,509
土地	953,835	長期割賦支払金	26,996
<b>無形固定資産</b>	<b>10,469</b>	長期未払金	4,049
電話加入権	4,030	預り保証金	142,268
ソフトウェア	6,438	退職給付引当金	23,468
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,369,766</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,082,819</b>
投資有価証券	175,434	<b>純 資 産 の 部</b>	
関係会社株式	541,514	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,224,836</b>
出資金	1,162	資本金	1,415,688
長期貸付金	148,043	資本剰余金	1,542,803
関係会社長期貸付金	527,517	資本準備金	1,384,988
長期前払費用	343,247	その他資本剰余金	157,814
差入保証金	1,456,357	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>280,786</b>
建設協力金	1,110,870	利益準備金	18,000
繰延税金資産	68,119	その他利益剰余金	262,786
その他	2,500	繰越利益剰余金	262,786
貸倒引当金	△ 5,000	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 14,441</b>
<b>繰 延 資 産</b>	<b>4,509</b>	評価・換算差額等	△ 18,006
株式交付費	4,509	その他有価証券評価差額金	△ 18,006
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,289,649</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,206,830</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>13,289,649</b>

# 損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		581,044
売 上 原 価		427,212
売 上 総 利 益		153,832
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		299,062
営 業 損 失		145,230
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	126,726	
受 取 配 当 金	43,819	
そ の 他	2,667	173,213
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	136,981	
社 債 発 行 費 償 却	8,183	
そ の 他	9,648	154,813
経 常 損 失		126,830
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		2,114
特 別 損 失		
減 損 損 失	6,848	
訴 訟 和 解 金	3,000	9,848
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		134,565
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,572	
過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額	△ 8,120	
法 人 税 等 調 整 額	△ 34,611	△ 41,159
当 期 純 損 失		93,405

# 株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
前期末残高	1,377,874	1,349,974	157,814	1,507,789	18,000	446,029	464,029
当期変動額							
新株の発行	37,813	35,014		35,014			
剰余金の配当(注)						△39,437	△39,437
剰余金の配当						△41,299	△41,299
当期純利益						△93,405	△93,405
自己株式の取得							
役員費等の支給(注)						△9,100	△9,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	37,813	35,014	—	35,014	—	△183,243	△183,243
当 期 末 残 高	1,415,688	1,384,988	157,814	1,542,803	18,000	262,786	280,786

(単位：千円)

項目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前期末残高	△7,020	3,342,673	△5,573	△5,573	3,337,100
当期変動額					
新株の発行		72,828			72,828
剰余金の配当(注)		△39,437			△39,437
剰余金の配当		△41,299			△41,299
当期純利益		△93,405			△93,405
自己株式の取得	△7,421	△7,421			△7,421
役員費等の支給(注)		△9,100			△9,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△12,432	△12,432	△12,432
当期変動額合計	△7,421	△117,836	△12,432	△12,432	△130,269
当 期 末 残 高	△14,441	3,224,836	△18,006	△18,006	3,206,830

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

建物及び構築物

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物

3～47年

賃貸用資産

3～47年

その他

2～20年

##### ②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

新株交付費

3年間にわたり均等償却しております。

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### (6) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

#### (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引および金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利キャップ及び金利スワップ

ヘッジ対象

借入利息

##### ③ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

当社は金利キャップ取引および金利スワップ取引を行って

いますが、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

(9) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(10) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月2日 法務省令施行規則第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(11) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当事業年度から、「貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,206,830千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）により作成しております。

（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い）

当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。

前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

(12) 表示方法の変更

（貸借対照表）

当事業年度より、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、「出資金」、「預り金」、「前受収益」を区分掲記しております。なお、前事業年度はそれぞれ、固定資産の「その他」に884,029千円、流動負債の「その他」に「預り金」16,890千円、「前受金」24,474千円含まれております。

また、「仮受金」1,537,925千円は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、重要性が低くなったため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めております。

## 2. 貸借対照表注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 147,687千円

(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
担保に供している資産

現金預金	258,651千円
差入保証金	9,900千円
計	268,551千円

上記に対応する債務の金額

短期借入金	495,500千円
長期借入金	1,470,308千円
割賦債務	65,502千円
リース債務	25,268千円
計	2,056,578千円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。

株式会社ハブ・ア・グッド 556,000千円

- (4) 関係会社に対する金銭債権債務
- |        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 4,917千円 |
| 短期金銭債務 | 1,213千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 営業取引による取引高      | 291,400千円   |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 2,102,830千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記  
自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	50,581株	119,222株	一株	169,803株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,500千円
退職給付引当金	7,040千円
リース資産	2,300千円
繰越欠損金	49,326千円
その他有価証券評価差額	7,718千円
その他	3,595千円
繰延税金資産小計	71,479千円
評価性引当額	△3,359千円
繰延税金資産合計	68,119千円

繰延税金負債

未収事業税	△1,422千円
繰延税金資産の純額	<u>66,697千円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- |                                      |           |
|--------------------------------------|-----------|
| (1) 当事業年度の末日における取得価額相当額              | 211,622千円 |
| (2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額           | 68,331千円  |
| (3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額           | 146,374千円 |
| 1年以内                                 | 33,832千円  |
| 1年超                                  | 112,541千円 |
| (4) 支払リース料および減価償却費相当額                |           |
| 支払リース料                               | 35,164千円  |
| 減価償却相当額                              | 30,367千円  |
| 支払利息相当額                              | 5,348千円   |
| (5) 転貸リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 146,374千円 |
| 1年以内                                 | 33,832千円  |
| 1年超                                  | 112,541千円 |

- (注) 上記は転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額であり、(3)の未経過リース料相当額には含まれておりません。

なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社にリースしております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称 または氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の割合 (被所有) 割合 (%)
役員及び その近親者	岡村 邦彦	京都市 西京区	—	当社代表取締役	(被所有) 直接2.21%
	仲川 進	京都市 西京区	—	当社代表取締役	(被所有) 直接2.21%
	小林 護	兵庫県 尼崎市	—	当社取締役	(被所有) 直接1.44%
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有している 会社	株式会社 エレファント	京都市 上京区	25,000	商品企画販売	(被所有) 直接0.04%
	有限会社 ヒューマンネット (注2)	大阪市 淀川区	3,000	スーパーマーケ ットの経営	(被所有) 直接1.73%
	有限会社 アップル	札幌市 豊平区	5,000	食料品の卸売	—

属性	会社等の名称 または氏名	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び その近親者	岡村 邦彦	—	—	被保証債務 (注4)	61,812	—	—
	仲川 進	—	—	被保証債務 (注4)	45,212	—	—
	小林 護	—	—	被保証債務 (注4)	13,200	—	—
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有している 会社	株式会社 エレファント	兼任1名	商品の 購入等	消耗品の 購入	1,934	未払金	42
	有限会社 ヒューマンネット (注2)	兼任1名	店舗の 賃借等	固定資産 の賃借	2,953	—	—
	有限会社 アップル	—	商品の 購入等	消耗品の 購入	9,938	—	—

## (2) 子会社

名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	期末 残高 (千円)
株式会社音通 マルチメディア	大阪府 吹田市	20,000	カラオケ機器の 賃貸・販売	(所有) 直接100%	受取利息	15,436	—
					貸付金	1,427,229	1,427,229
					支払利息	11,882	—
					固定資産の譲渡	263,550	—
					預り金	1,241,142	1,241,142
株式会社音通 エフ・リテール	大阪府 吹田市	20,000	食料品・生活 雑貨の小売	(所有) 直接100%	貸付金	3,533,160	3,533,160
					支払利息	10,664	—
					受取利息	68,546	—
					固定資産の譲渡	1,797,280	—
預り金	836,342	836,342					
株式会社 ジャムテック	大阪府 吹田市	10,000	ゲーム機器の 賃貸・販売	(所有) 直接100%	貸付金	173,202	173,202
					預り金	238,646	238,646
株式会社 エステビー(注)	大阪府 吹田市	10,000	生活雑貨の 小売	(所有) 間接100%	預り金	1,176,858	1,176,858
株式会社 マクロス	東京都 台東区	50,000	雑貨の商品 開発及び卸	(所有) 直接70%	貸付金	510,360	510,360
株式会社音通 アミューズメント	大阪府 吹田市	50,000	ゲーム機器の 賃借・販売	(所有) 直接55%	貸付金	203,997	203,997
					預り金	113,725	113,725

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金・預り金について市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- 当社の取締役 小林 護の実父が議決権の80%を直接保有しております。
- 当社の子会社(株)音通エフ・リテールが議決権の100%を直接保有しております。
- 当社の借入金について、債務保証をうけているものであります。  
なお、保証料の支払及び担保の提供は、行っておりません。
- 消耗品の購入、店舗の賃借・譲渡については、一般取引条件を参考にしております。
- 取引額は消費税を含んでおらず、期末残高は消費税を含んでおります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 17円63銭
- 1株当たり当期利益 △52銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

## (1) 株式会社ビデオエイティの株式取得

平成19年3月2日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ビデオエイティの株式を全て取得し、連結子会社となりました。

## I. 株式取得の理由

当社グループの基幹事業である「業務用カラオケ機器」卸販売、機器賃貸等を連結子会社である株式会社音通マルチメディアにおいて展開しており、業界が新機種導入ニーズの高まりなど堅調に推移するなか、更なる業務効率のアップと業容拡大、収益力の増加を目指し、関東地区における営業基盤をより一層強化することを目的としております。

## II. 株式会社ビデオエイティの概要

- 商号 株式会社ビデオエイティ
- 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目5番15号
- 代表者 代表取締役 唐崎 健嗣
- 設立年月日 昭和45年7月

- ⑤資本金 40,000千円  
 ⑥株主 唐崎 健嗣 100%  
 ⑦主な事業内容 カラオケ機器及び関連商品の卸販売、賃貸電気製品の販売並びに修理、音響装置の設置並びに販売、修理  
 ⑧当社との資本関係、人的関係、取引はありません。  
 ⑨従業員の状況 19名（平成19年1月31日）  
 ⑩事業所 本社・東京営業所：東京都中央区銀座7丁目5番15号  
 神奈川営業所：神奈川県横浜市南区万世町1-19  
 栃木営業所：栃木県宇都宮市宿郷1-15-9  
 ⑪経営成績（平成18年9月期）
- |      |           |
|------|-----------|
| 売上高  | 354,826千円 |
| 営業利益 | 23,069千円  |
| 経常利益 | 24,426千円  |
| 当期利益 | 13,979千円  |

### Ⅲ. 子会社株式の取得に関する事項

- ①取得日 平成19年4月1日  
 ②株式の数 80,000株  
 ③取得価額 92,000千円（現金による取得）  
 ④取得後の持分比率 100%

## 10. その他の注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
賃貸用資産	大阪府茨木市	建物	501千円
賃貸用資産	愛知県一宮市	建物	2,485千円
賃貸用資産	愛知県一宮市	土地	3,861千円
計			6,848千円

(経緯)

賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な低下及び地価の下落に伴い、上記賃貸物件の収益性が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。

(グループピングの方法)

賃貸事業部門とグループ管理部門に区分し、さらに賃貸事業部門を個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

主として使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しております。

### (3) 退職給付引当金に関する事項

- ①当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。  
 ②退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）
- |         |          |
|---------|----------|
| 退職給付債務  | 23,468千円 |
| 退職給付引当金 | 23,468千円 |
- ③退職給付費用に関する事項
- |        |       |
|--------|-------|
| 勤務費用等  | 279千円 |
| 退職給付費用 | 279千円 |
- ④当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 株式に関する事項（平成19年3月31日現在）

### (1) 株式の状況

① 発行可能株式総数	355,000,000 株
② 発行済株式総数	182,029,345 株
③ 株主数	7,010 名

### (2) 株主の構成および分布状況

区 分		株主数	比 率	株式数	比 率
		名	%	株	%
所 有 者 別	政府及び公共団体	0	0.00	0	0.00
	金融機関	3	0.04	3,592,000	1.97
	証券会社	22	0.31	1,159,059	0.64
	その他の国内法人	67	0.96	84,731,325	46.55
	外国法人等	6	0.09	556,400	0.30
	個人・その他	6,910	98.58	91,771,258	50.42
	保管振替機構	1	0.01	49,500	0.03
	自己株式	1	0.01	169,803	0.09
所 有 株 数 別	1,000,000株以上	19	0.27	106,473,532	58.49
	500,000株以上	9	0.13	5,963,950	3.28
	100,000株以上	99	1.41	19,289,750	10.60
	50,000株以上	167	2.38	11,361,750	6.24
	10,000株以上	1,131	16.14	22,127,550	12.16
	5,000株以上	1,006	14.35	7,005,650	3.85
	1,000株以上	4,098	58.46	9,282,226	5.10
	1,000株未満	479	6.84	305,634	0.16
	保管振替機構	1	0.01	49,500	0.03
	自己株式	1	0.01	169,803	0.09
地 域 別	北海道	105	1.50	767,775	0.42
	東北	153	2.19	788,100	0.44
	関東	2,368	33.78	42,121,119	23.15
	中部	1,116	15.92	10,744,145	5.91
	近畿	2,350	33.54	120,476,242	66.17
	中国	364	5.19	2,389,310	1.31
	四国	179	2.56	1,680,500	0.92
	九州	370	5.26	2,590,451	1.42
	外国	3	0.04	252,400	0.14
	保管振替機構	1	0.01	49,500	0.03
自己株式	1	0.01	169,803	0.09	
合 計		7,010	100.00	182,029,345	100.00

## 会社の概要 (平成19年6月28日現在)

設立年月日	昭和56年8月10日
資本金	1,416,444,092円
事業内容	音通グループの持株会社として、グループ全体に対する経営戦略の策定及びグループ全体の管理を行っております。 グループの主な事業内容は次のとおりです。 ①食料品、生活雑貨小売事業（株式会社音通エフ・リテール、株式会社エスティビー、マクロス株式会社） 総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」の経営およびフランチャイズチェーン店舗の運営、食品スーパー「F MART」の経営およびフランチャイズチェーン店舗の運営、ドラッグストア「ベスト薬品」の経営、100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売 ②カラオケ事業（株式会社音通マルチメディア、株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメント、株式会社ビデオエイティー） カラオケ機器および関連商品の販売および賃貸、業務用ゲーム機器の販売および賃貸、ゲームセンターの経営。 ③オーディオ・ビジュアル商品販売事業（株式会社ハブ・ア・グッド） レンタル用コンパクトディスク、ビデオソフト、その他関連商品の卸販売 ④スポーツ事業（株式会社ハブ・ア・グッド） スポーツジム「JOYFIT」(FC)の経営、ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営 ⑤その他事業 不動産・店舗設備の賃貸、コインパーキング事業
株式市場	大阪証券取引所 市場第2部（証券コード7647）
ホームページアドレス	<a href="http://www.ontsu.co.jp/">http://www.ontsu.co.jp/</a>

## 役員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	岡村邦彦
代表取締役副社長	仲川進
専務取締役	小林護
取締役	藤本佳男
取締役	伊澤三男
取締役	林伸昭
取締役	日比谷真旭
取締役	宮川旭
監査役	山村洋一人
監査役	松下實人
監査役	石丸哲朗
監査役	大関紘宇

## 事業所（平成19年6月28日現在）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号  
伸栄第一ビル  
TEL 06 (6368) 9100

## グループ会社の主要拠点（平成19年6月28日現在）

### 株式会社音通エフ・リテール（連結子会社）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル  
TEL 06 (6368) 5500  
関 西 本 部 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル  
TEL 06 (6368) 5500  
関 東 本 部 〒110-0053 東京都台東区浅草橋2丁目28番15号 ジェイエスティ第二ビル  
TEL 03 (5821) 7570

### 株式会社音通マルチメディア（連結子会社）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル  
TEL 06 (6368) 9100  
大 阪 営 業 所 〒532-0005 大阪市淀川区三国本町1丁目14番26号 (昭和ビル)  
TEL 06 (6150) 2222  
東 京 営 業 所 〒110-0053 東京都台東区浅草橋2丁目28番15号 ジェイエスティ第二ビル  
TEL 03 (5821) 7550  
名 古 屋 営 業 所 〒462-0843 愛知県名古屋市中区田幡2丁目2番2号  
TEL 052 (919) 2701

### 株式会社ハブ・ア・グッド（連結子会社）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル  
TEL 06 (6368) 2800  
東 京 営 業 所 〒110-0053 東京都台東区浅草橋2丁目28番15号 ジェイエスティ第二ビル  
TEL 03 (5821) 7590  
札 幌 営 業 所 〒060-0054 北海道札幌市中央区南四条東4丁目1番地6  
TEL 011 (207) 2230  
名 古 屋 営 業 所 〒462-0843 愛知県名古屋市中区田幡2丁目2番2号  
TEL 052 (916) 3881  
福 岡 営 業 所 〒811-0202 福岡県福岡市東区和白5丁目1番16号 505号室  
TEL 092 (608) 7790

### 株式会社ジャムテック（連結子会社）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル  
TEL 06 (6368) 8400

### 株式会社音通アミューズメント（連結子会社）

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル  
TEL 06 (6368) 9100  
営 業 本 部 〒110-0053 東京都台東区浅草橋2丁目28番15号 ジェイエスティ第二ビル  
TEL 03 (5821) 7690

## マクロス株式会社（連結子会社）

本社 〒110-0053 東京都台東区浅草橋2丁目28番15号 ジェイエスティ第二ビル  
TEL 03 (5821) 7610  
名古屋営業所 〒494-0004 愛知県一宮市北今地藏跡7番地 サンバードー本社内  
TEL 0586 (64) 0166

## 株式会社エスティビー（連結孫会社）

本社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル  
TEL 06 (6368) 5200

## 株式会社ビデオエイティ（連結子会社）

本社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル  
TEL 06 (6368) 9100  
東京営業所 〒110-0053 東京都台東区浅草橋2丁目28番15号 ジェイエスティ第二ビル  
TEL 03 (5821) 7955  
栃木営業所 〒321-0945 栃木県宇都宮市宿郷1丁目15番9号 細井ビル  
TEL 028 (638) 3217

## 100YEN SHOP FLET'S（平成19年6月28日現在）

### <関西エリア>

#### （大阪府）

高槻店 〒569-0806 大阪府高槻市明田町3番20号  
TEL 072 (682) 9488 営業時間 午前9時～深夜1時  
高槻駅前店 〒569-0803 大阪府高槻市高槻町11番16号  
TEL 072 (686) 6008 営業時間 午前7時～深夜0時  
千里丘店 〒567-0042 大阪府茨木市宇野辺2丁目13番5号  
TEL 072 (631) 6801 営業時間 午前9時～深夜1時  
茨木店 〒567-0825 大阪府茨木市園田町2番4号  
TEL 072 (657) 2010 営業時間 午前9時～深夜1時  
関目店 〒536-0008 大阪府城東区関目1丁目2番11号  
TEL 06 (6180) 0530 営業時間 午前9時～深夜2時  
ひょうたん山店 〒579-8045 大阪府東大阪市本町15番14号  
TEL 072 (983) 2661 営業時間 午前7時～深夜0時  
門真南店 〒571-0008 大阪府門真市東江端町11番37号  
TEL 072 (887) 5401 営業時間 午前9時～深夜1時  
四条畷店 〒575-0023 大阪府四條畷市楠公2丁目10番3号  
TEL 072 (803) 3250 営業時間 午前9時～深夜1時  
池田店 〒563-0038 大阪府池田市莊園1丁目14番14号  
TEL 072 (760) 3640 営業時間 午前9時～深夜1時  
門真店 〒571-0021 大阪府門真市舟田町1番3号  
TEL 072 (887) 7321 営業時間 午前9時～深夜3時  
生野店 〒544-0004 大阪府生野区巽北4丁目13番14号  
TEL 06 (4306) 6540 営業時間 午前9時～深夜1時  
箕面店 〒562-0035 大阪府箕面市船場東3丁目13番11号  
TEL 072 (749) 1770 営業時間 午前9時～深夜1時  
大正店 〒551-0003 大阪府大正区千島3丁目12番21号  
TEL 06 (6556) 5135 営業時間 午前9時～深夜1時  
姫島店 〒555-0033 大阪府西淀川区姫島1丁目23番18号  
TEL 06 (6476) 5805 営業時間 午前9時～深夜1時

- 赤川店 〒535-0005 大阪市旭区赤川3丁目3番32号  
TEL 06 (6921) 9650 営業時間 午前9時～午後10時
- 八尾店 〒581-0803 大阪府八尾市光町1丁目9番  
TEL 072 (929) 0311 営業時間 午前9時～深夜1時
- 守口東店 〒570-0017 大阪府守口市佐太東町1丁目14番9号  
TEL 06 (6780) 1006 営業時間 午前9時～深夜1時
- みくりや店 〒577-0033 大阪府東大阪市御厨東2丁目14番20号  
TEL 06 (6618) 3600 営業時間 午前9時～深夜1時
- 香里店 〒572-0008 大阪府寝屋川市菅相塚町3番6号  
TEL 072 (837) 5851 営業時間 午前9時～深夜1時
- 鳳店 〒593-8324 大阪府堺市西区鳳東町7丁845-1  
TEL 072 (260) 5101 営業時間 午前9時～深夜1時
- 太子店 〒557-0002 大阪市西成区太子1丁目4番3号  
TEL 06 (6647) 2331 営業時間 午前9時～午後11時

## (京都府)

- 新堀川店 〒612-8377 京都市伏見区島津町134番地  
TEL 075 (623) 6945 営業時間 午前10時～深夜2時
- 西院店 〒615-0057 京都市右京区西院東貝川町60番1号  
TEL 075 (323) 4548 営業時間 午前9時～深夜1時
- 竹田店 〒612-8422 京都市伏見区竹田七瀬川町6番1号  
TEL 075 (646) 3430 営業時間 午前9時～深夜1時
- 神明店 〒611-0025 京都府宇治市神明宮東14番地  
TEL 0774 (23) 6507 営業時間 午前9時～深夜1時
- 二条店 〒604-8422 京都市中京区西ノ京東月光町24番地  
TEL 075 (803) 1536 営業時間 午前9時～深夜1時

## (兵庫県)

- 伊丹店 〒664-0873 兵庫県伊丹市野間1丁目6番6号  
TEL 0727 (78) 5510 営業時間 午前10時～深夜1時
- 川西店 〒666-0017 兵庫県川西市火打1丁目8番2号  
TEL 072 (756) 7602 営業時間 午前9時～深夜1時
- 山下店 〒666-0117 兵庫県川西市東畦野6丁目15番5号  
TEL 072 (791) 5017 営業時間 午前9時～深夜0時
- 立花店 〒661-0025 兵庫県尼崎市立花町3丁目36番13号  
TEL 06 (4961) 4860 営業時間 午前9時～深夜1時
- 尼崎店 〒660-0893 兵庫県尼崎市西難波町3丁目18番12号  
TEL 06 (6430) 6650 営業時間 午前9時～深夜1時
- 甲子園店 〒663-8184 兵庫県西宮市鳴尾町2丁目26番17号  
TEL 0798 (44) 3401 営業時間 午前9時～深夜1時

## (滋賀県)

- 南草津店 〒525-0055 滋賀県草津市野路町1098番1号  
TEL 077 (516) 2270 営業時間 午前10時～深夜1時

## <関東エリア>

### (東京都)

- 東瑞江店 〒132-0014 東京都江戸川区東瑞江1丁目23番12号  
TEL 03 (5664) 3960 営業時間 午前9時～深夜1時

## (埼玉県)

- 戸田公園店 〒335-0023 埼玉県戸田市本町2丁目12番11号  
TEL 048 (434) 5650 営業時間 午前9時～深夜1時
- 大宮櫛引店 〒330-0851 さいたま市大宮区櫛引町1丁目356-1  
TEL 048 (662) 4780 営業時間 午前9時～深夜1時

## (神奈川県)

- 川崎野川店 〒216-0001 神奈川県川崎市宮前区野川3961-1  
TEL 044 (740) 2808 営業時間 午前9時～深夜1時

## (千葉県)

- 柏店 〒277-0081 千葉県柏市富里2丁目4番35号  
TEL 04 (7160) 0051 営業時間 午前9時～深夜1時

## <北海道エリア>

- 川沿店 〒005-0801 札幌市南区川沿一条1丁目3番58号  
TEL 011 (573) 3130 営業時間 午前8時～午後11時
- 宮の沢店 〒063-0051 札幌市西区宮の沢一条1丁目6番1号  
TEL 011 (668) 9101 営業時間 午前9時～午後11時
- 澄川店 〒005-0004 札幌市南区澄川四条2丁目2番  
TEL 011 (841) 0120 営業時間 午前9時～午後11時(平日)  
午前9時～午後10時(日祝)
- 麻生店 〒011-0045 札幌市北区麻生町6丁目14番34号  
TEL 011 (738) 7971 営業時間 午前8時～午後11時
- 中央店 〒060-0062 札幌市中央区南二条西10丁目1001  
TEL 011 (252) 6707 営業時間 午前8時～午後11時(平日)  
午前9時～午後11時(日祝)
- 北十二条店 〒001-0012 札幌市北区北十二条西3丁目5番地  
TEL 011 (708) 7307 営業時間 午前8時～午後11時(平日)  
午前9時～午後11時(日祝)

100YEN SHOP 百圓領事館 (平成19年6月28日現在)

## <関西エリア>

### (大阪府)

- なかもず店 〒591-8033 大阪府堺市北区中百舌鳥西之町2-514  
TEL 072 (246) 4370 営業時間 24時間
- おとりウイングス店 〒593-8324 大阪府堺市西区鳳東町7-733  
TEL 072 (273) 8039 営業時間 午前10時～午後8時
- 阿部野橋店 〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目2番16号  
TEL 06 (6626) 6760 営業時間 午前7時30分～午後11時30分
- アポロ店 〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番31号  
TEL 06 (6636) 6795 営業時間 午前10時～午後9時
- 公園南店 〒546-0024 大阪市東住吉区公園南矢田2丁目24番8号  
TEL 06 (6609) 8071 営業時間 24時間営業
- 大野芝店 〒599-8232 大阪府堺市中区新家町609-4  
TEL 072 (230) 6363 営業時間 午前9時～深夜0時
- 喜連瓜破店 〒547-0027 大阪市平野区喜連4丁目8番63号  
TEL 06 (6769) 6567 営業時間 24時間

- 長居店 〒558-0002 大阪市住吉区长居西2丁目11番13号  
TEL 06 (6605) 7560 営業時間 午前7時～深夜2時
- 枚方店 〒573-0125 大阪府枚方市津田駅前1丁目28番3号  
TEL 072 (859) 4422 営業時間 午前10時～深夜0時
- 西田辺店 〒545-0014 大阪市阿倍野区西田辺町1丁目21番37号  
TEL 06 (4700) 3775 営業時間 24時間
- 東湊店 〒590-0836 大阪府堺市堺区楠町1-1-24  
TEL 072 (244) 1574 営業時間 午前9時～午後10時
- 阪急三国店 〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目6番33号  
TEL 06 (4807) 4147 営業時間 午前6時30分～深夜0時30分(平日)  
午前7時～深夜0時30分(土)  
午前8時～深夜0時30分(日祝)
- 堺店 〒590-0971 大阪府堺市堺区栄橋町1-10-1  
TEL 072 (222) 7656 営業時間 午前7時～午後10時30分(平日)  
午前10時～午後10時30分(土日祝)
- プラットプラット店 〒590-0985 大阪府堺市堺区戎島町3-22-1  
TEL 072 (228) 6616 営業時間 午前8時～午後10時
- 北浜店 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目2番5号  
TEL 06 (6228) 7920 営業時間 午前7時～午後10時(平日)  
午前11時～午後8時(日祝)
- 箕面店 〒562-0045 大阪府箕面市瀬川5丁目1番1号  
TEL 072 (720) 7785 営業時間 午前10時～午後9時(平日)  
午前9時～午後9時(日祝)
- 新金岡店 〒591-8021 大阪府堺市北区新金岡町4-1-11  
TEL 072 (240) 1085 営業時間 午前9時～午後10時

## (兵庫県)

- 西明石店 〒673-0017 兵庫県明石市野々上3丁目15番16号  
TEL 078 (920) 0810 営業時間 24時間
- セリオ店 〒651-2242 兵庫県神戸市西区井吹台東町1-1  
TEL 078 (997) 5648 営業時間 午前9時～午後8時

## <関東エリア>

### (千葉県)

- 茅ヶ崎店 〒253-0044 千葉県茅ヶ崎市新栄町11-8  
TEL 0467 (87) 1912 営業時間 午前10時～午後9時
- アスモ店 〒297-0029 千葉県茂原市高師1735  
TEL 0475 (25) 5002 営業時間 午前10時～午後10時

100YEN SHOP 芦屋Naturalism (平成19年6月28日現在)

## <関西エリア>

### (大阪府)

- 住之江店 〒559-0005 大阪市住之江区西住之江1丁目1番31号  
TEL 06 (6678) 4438 営業時間 午前10時～午後10時
- 文の里店 〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町4丁目2番4号  
TEL 06 (6626) 6388 営業時間 午前8時～深夜0時

## (兵庫県)

芦屋店 〒659-0091 兵庫県芦屋市東山町6-6  
TEL 0797 (25) 2203 営業時間 午前8時～深夜0時

## 食品スーパー F MART (平成18年6月28日現在)

### <関西エリア>

#### (大阪府)

鳥飼店 〒566-0064 大阪府摂津市鳥飼中2丁目8番47号  
TEL 072 (654) 2688 営業時間 午前10時～午後11時

枚方出口店 〒573-0065 大阪府枚方市出口2丁目38番13号  
TEL 072 (831) 8288 営業時間 午前10時～午後11時

南木の本店 〒581-0042 大阪府八尾市南木の本4丁目7番地  
TEL 0729 (95) 1288 営業時間 午前9時30分～午後9時30分

惣社店 〒583-0005 大阪府藤井寺市惣社1丁目12番53号  
TEL 0729 (37) 2888 営業時間 午前9時30分～午後10時30分

菩提町店 〒599-8103 大阪府堺市東区菩提町4丁目1-1  
TEL 072 (286) 9088 営業時間 午前10時～午後11時

#### (京都府)

五条店 〒600-8119 京都市下京区河原町五条下る本塩竈町582番地  
TEL 075-351-3933 営業時間 午前9時30分～深夜0時

堺町店 〒604-0822 京都市中京区堺町通二条下る杉屋町635番地  
TEL 075 (255) 1505 営業時間 午前10時～午後10時

桂店 〒615-8191 京都市西京区川島有栖川町13  
TEL 075 (394) 3888 営業時間 午前10時～午後8時

神明店 〒611-0025 京都府宇治市神明宮東14番地  
TEL 0774 (23) 6507 営業時間 午前9時～午後8時

#### (兵庫県)

北鈴蘭台店 〒651-1111 兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町9丁目1番1号  
TEL 078 (594) 9688 営業時間 午前10時～午後11時

伊川谷店 〒651-2113 兵庫県神戸市西区伊川谷有瀬311-5  
TEL 078 (976) 4151 営業時間 午前10時～深夜0時

西明石店 〒673-0005 兵庫県明石市小久保1丁目8番3号  
TEL 078 (922) 4888 営業時間 午前9時30分～深夜0時

## ドラッグストア ベスト薬品 (平成19年6月28日現在)

### <関東エリア>

#### (東京都)

大泉1号店 〒178-0063 東京都練馬区東大泉4丁目4番14号  
TEL 03 (3978) 3733 営業時間 午前10時～午後9時30分

大泉2号店 〒178-0063 東京都練馬区東大泉1丁目36番6号  
TEL 03 (3978) 2444 営業時間 午前9時30分～午後9時30分

中目黒店 〒153-0051 東京都目黒区上目黒3丁目3番12号  
TEL 03 (5720) 1977 営業時間 午前10時～午後10時  
武蔵関店 〒177-0051 東京都練馬区関町北4丁目2番13号  
TEL 03 (5927) 0355 営業時間 午前10時～午後10時(平日)  
午前9時～午後9時(日祝)

ゲームセンター アミューズメントJAM (平成19年6月28日現在)

<関西エリア>

(大阪府)

新世界店 〒556-0002 大阪市浪速区恵美須東2丁目4番2号  
TEL 06 (4396) 5270 営業時間 午前8時～午後11時

ゲームセンター ファミリーランド (平成19年6月28日現在)

<関西エリア>

(大阪府)

西友八戸ノ里店 〒577-0803 大阪府東大阪市下小阪5丁目2番35号  
営業時間 午前10時～午後7時

ゲームセンター FORME (平成19年6月28日現在)

<関東エリア>

(東京都)

武蔵境店 〒180-0023 東京都武蔵野市境南町2丁目7番20号  
TEL 0422 (30) 0821 営業時間 午前11時～深夜0時(平日)  
午前10時～深夜0時(土日祝)  
烏山店 〒157-0062 東京都世田谷区南烏山5丁目11番7号  
TEL 03 (3307) 0961 営業時間 午前10時～深夜0時

ゲームセンター ふおるむ (平成19年6月28日現在)

<関東エリア>

(神奈川県)

茅ヶ崎店 〒253-0082 神奈川県茅ヶ崎市香川1丁目1番38号  
TEL 0467 (54) 5481 営業時間 午前10時～午後9時  
川崎宮前店 〒216-0011 神奈川県川崎市宮前区犬蔵3丁目9番12号  
TEL 044 (977) 7061 営業時間 午前10時～午後9時

(千葉県)

北柏店 〒277-0827 千葉県柏市松葉町4丁目5  
TEL 0471 (33) 6560 営業時間 午前10時～午後9時

## スポーツクラブ JOYFIT (平成19年6月28日現在)

### (大阪府)

摂津富田店 〒569-1145 大阪府高槻市富田丘町2-2  
TEL 072 (693) 7161 営業時間 午前8時～深夜0時

## ホットヨガスタジオ LAVA (平成19年6月28日現在)

### (京都府)

京都桂店 〒615-8191 京都市西京区川島有栖川町13 3F  
TEL 075 (382) 0521 完全予約制

### (福岡県)

福岡天神店 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1丁目1-38 サウスサイドテラス3F  
TEL 092 (738) 0707 完全予約制

## フェイシャルエステ Salon de Polaris (平成19年6月28日現在)

### (京都府)

桂店 〒615-8191 京都市西京区川島有栖川町13 4F  
TEL 075 (382) 0568 完全予約制

## コインパーキング (平成19年6月28日現在)

### <関西エリア>

#### (大阪府)

茨木駅前パーキング 大阪府茨木市JR茨木駅前 (収容台数6台)

千里丘パーキング 大阪府摂津市千里丘 (収容台数8台)

中小阪パーキング 大阪府東大阪市中小阪 (収容台数7台)

塚口パーキング 兵庫県尼崎市南塚口町 (収容台数20台)

兵庫氷沢パーキング 神戸市兵庫区氷沢町 (収容台数12台)

## 株主メモ

- 株主総会 6月
- 配当の基準日 期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社本店・  
全国各支店
- 専用ホームページ (<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>) “お手続きの内容” で一部届出用紙の出力ができます。
- 郵便物の送付先 〒135-8722
- および連絡先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 公 告 の 方 法 電子公告により行います。



ONTSU Co., Ltd.